

大手企業による次世代インターネットであるWeb3（ウェブスリー）分野の新興企業への出資が加速してきた。大和証券グループ本社は暗号資産（仮想通貨）の自動損益計算サービスを提供しているPafin（パフィン、東京・千代田）に出資する。デジタル資産の将来の普及を見据え、スタートアップ企業の知見を取り込む狙いがある。

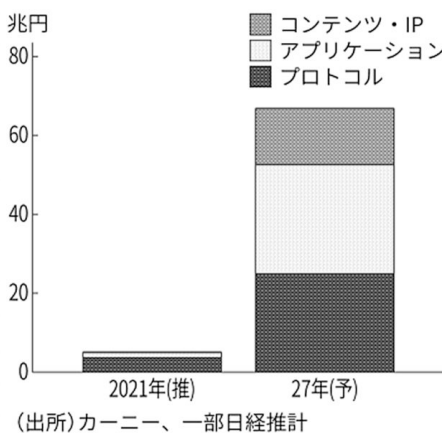
大和証券グループ本社は8月にも、パフィンが実施する第三者割当増資を引き受ける。出資額は数億円、出資比率は1割未満となる見通し。

パフィンが仮想通貨交換業者から仮想通貨の取引履歴をダウンロードするだけで実現損益を計算できるサービス「クリプトタクト」を提供している。

大和証券グループ本社

## ウェブ3投資 大手で加速

世界のウェブ3市場規模は13倍に



はデジタルガレージと共同出資でDGタイワベンチャーを設立し、ブロックチェーン（分散型台帳）など新技術を有する世界のスタートアップ企業に投資をしてきた。さらに、国内初のデジタル証券の取引市場を目指す大阪デジタルエクスチェンジ（東京・港）にも出資している。

パフィンは7月には、NTTドコモやNTTデータとウェブ3の普及や社会実装の加速に向け、連携について基本合意書を締結した。NTTドコモは仮想通貨や非代替性トークン（NFT）などのデジタル資産を保有できるウェブ3ウォレットの開発に着手しており、パフィンが持つデジ

### 大和証券G、仮想通貨計算の新興に

二の推計によれば、世界のウェブ3市場規模は2021年の5兆円から27年に13倍の67兆円に成長する。

政府・与党もウェブ3を成長戦略の柱に据える。自民党のウェブ3プロジェクトチーム（座長・平将明衆院議員）は4月、「誰もがデジタル資産を活用する時代へ」と題した企画実行書を22年に続いて公表した。

ウェブ3を巡っては、分散型インターネットとうたいながら一部の事業者や投資家の意向が強くなり、ネズミ講のような詐欺プロジェクトが紛れ込んだりするなど批判も起きやす

## デジタル資産の普及見据え

デジタル資産の価値評価ノウハウを活用する。

ソニーネットワークコミュニケーションズは6月、スターテイル・ラボに約5億円を出資した。スターテイルは誰もが参加できる公的なブロックチェーンのひとつ「アスターネットワーク」の開発者である渡辺創太氏が設立したウェブ3企業で、事業会社がアスターを活用する際のインフラ開発などを目指す。

大手企業がウェブ3企業と組む背景には、ウェブ3の活用領域が広がってきたことがある。当初はゲームやメタバースでのサービスが多かったが、ウェブ3ウォレットやNFT会員権などが登場。米大手経営コンサル（フィンテックエディタ